



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月11日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績(2021年3月1日~2021年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	535,115	△2.5	7,170	△48.1	7,365	△47.5	3,907	△49.4
2021年2月期第3四半期	549,019	6.7	13,803	194.5	14,021	188.3	7,723	530.8

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 3,968百万円(△49.6%) 2021年2月期第3四半期 7,866百万円(719.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	30.46	30.42
2021年2月期第3四半期	60.22	60.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第3四半期	283,181	150,523	52.9
2021年2月期	285,090	148,797	52.0

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 149,798百万円 2021年2月期 148,162百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	8.00	—	10.00	18.00
2022年2月期	—	8.00	—		
2022年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日~2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	727,000	△0.9	13,000	△32.0	13,200	△32.1	4,500	△49.1	35.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※2022年2月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス等の影響により修正する場合がございます。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期3Q	131,681,356株	2021年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	3,374,087株	2021年2月期	3,422,088株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年2月期3Q	128,290,866株	2021年2月期3Q	128,259,961株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましてはP. 5「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、2022年1月11日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[今期の業績]

当第3四半期累計期間の事業環境は、コロナ感染者数の減少に伴う夜間の飲食等の規制が緩和・撤廃されたことを契機に、飲食業界を中心に業績回復の緒につくなど明るさが見え始めた一方で、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などにより食品の値上げが連続するなど、景気は依然として不透明な状況にあります。また、テレワーク、オンラインショッピング、キャッシュレス決済など新しい生活様式への移行は技術の進化により定着化が進み、当社にとりましてこうした変化を見すえた新たなサービスの開発や働き方などに対応することが急務となっています。加えて、異常気象やそれに端を発する災害などから、気候変動リスクに対する注目が高まりを見せており、企業にとってもサステナビリティへの取組みは必須の重大な課題となっています。

このような状況下において、当社グループは、「デジタルを基盤とした構造改革を推進し、次代の礎を築くことを実現するために、『あらゆる人に食を届ける』をめざして、協働と創発をくりかえす」を基本方針とする第2次中期経営計画を推進しております。

デジタルの取り組みとして、当社が開発したスマートフォン決済「Scan&Go Ignica」の利用店舗を500店舗以上に拡大し、マルエツ・カスミ全店で利用が可能になったことに加え、グループ外企業への展開も始まっておりま。商品への取り組みとしては、㈱PLANTXとのパートナーシップにより、野菜の栽培から販売まで一貫した製造小売モデルを構築し、気候変動や自然災害に左右されない独自サプライチェーンの実現に向け、一部店舗での販売を開始しました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が5,351億15百万円（前年同四半期比2.5%減）、営業利益が71億70百万円（前年同四半期比48.1%減）、経常利益が73億65百万円（前年同四半期比47.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が39億7百万円（前年同四半期比49.4%減）となりました。

(参考情報)

前期は、コロナの感染拡大による需要増がありましたことから、当第3四半期連結累計期間と2019年度同四半期との増減比を参考として以下に表記しております。営業収益（2019年同四半期比4.0%増）、営業利益（2019年同四半期比53.0%増）、経常利益（2019年同四半期比51.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益（2019年同四半期比219.2%増）となっております。

① 客数・客単価

既存店前年同四半期比において客数は100.0%、客単価は97.6%となっております。

客数においては、デジタルの活用を含む様々な販売促進施策がお客さまに支持されたこともあり、前年程度の数値となりました。一方で、昨年度のまとめ買いの傾向が終息を見せ買上点数が減少したことにより客単価は低下傾向にあります。また、ネットスーパーや移動販売に対する需要は昨年引き続き強まっており、来店することなく買い物を済ませる新たなスタイルが確立する状況に至っております。

② 部門別売上

部門別売上高は、新たなメニュー提案や販促活動との連動施策等によりデリカ（惣菜）部門が前年同四半期比5.6%増と前年に対し大きく伸ばいたしました。鮮魚部門においても、主要子会社㈱マルエツやマックスバリュ関東㈱において鮮魚寿司等の施策が功を奏し、前年と同水準を確保することができました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジの導入や「スキャン&ゴー」の展開による生産性向上の取り組みや、本部と店舗の人員配置の見直し等による人件費の効率的化を推進しました。一方で、大規模な既存店の活性化等の投資を実行したことにより販売費及び一般管理費は前年同四半期比1.5%増となりました。

④ 店舗数

当第3四半期連結累計期間において、㈱マルエツが4店舗、㈱カスミが2店舗、当社グループ計で6店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが1店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗を閉鎖し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の店舗数は、520店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

国内におけるワクチン接種は着実に進み、感染者数は落ち着きを見せているものの、新たな「オミクロン株」の発生と海外における感染者数の増加が国内の感染状況にも影響を与える可能性もあり、今後も当社の経営数値への影響は予断を許さない状況にあります。

当社グループは、引き続き新型コロナウイルス感染症の防疫対策を最優先に、お客さまの買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりに注力してまいります。

〔主要子会社〕

①㈱マルエツ

㈱マルエツは、「デジタルとの融合による顧客接点の創造」を基本テーマとし、「お客さまに寄り添う店舗への進化」、「持続可能な経営体質への転換」、「環境変化に対応する為の戦略的投資の推進」に取り組みました。具体的な取り組みとして「スキャン&ゴー」の利用促進やフルセルフレジの導入拡大をはじめ、お客さまの利便性向上を図るとともに、「子ども食堂」の継続的な支援のほか、「フードドライブ」活動等、地域社会の課題解決に向けた取り組みを推進いたしました。また、鮮魚寿司「魚悦」や「窯焼ピッツァ」等のこだわりの商品を展開し、冷凍商品の売場拡大やサービスエリアの見直しを図る等、お客さまのニーズに応える既存店舗の活性化を積極的に行ってまいりました。

②㈱カスミ

㈱カスミでは、創立60周年の節目を迎え「お客さまと共に暮らしを豊かに」をテーマとして諸施策に取り組みました。営業面では、60周年記念企画としてご家庭でお楽しみいただける賞品を多数ご用意したプレゼントキャンペーンの他、食卓に彩りを与えるつくば市の名店シェフが監修したレシピの動画のQRコードをチラシに掲載し、ご好評いただきました。また、より効率的な企業運営を目指し「業務改革プロジェクト」を推進いたしました。具体的な取り組みとしては時間帯別の作業と必要工数を明らかにし、適正な労働時間の配分と無理のない作業の実現を通じ、働きやすさと効率化を図りました。

③マックスバリュ関東㈱

マックスバリュ関東㈱では、「マックスバリュ関東㈱における中期経営計画2年目施策の確実な実行の年」と位置付け、①買物体験型スーパーマーケットの水平展開と進化②商品開発・仕入能力の強化③デジタル化の推進に取り組みました。7月に買物体験型への大型活性化である東習志野店に加え、エクスプレス業態2店舗でも買物体験型の要素を取り入れて活性化を実施いたしました。エクスプレス業態では、近隣店舗で製造したインスタペーカーや水産寿司といった新しいカテゴリーの扱いを増やし、お客さまへの提供価値向上に取り組みました。また、販促強化として「スキャン&ゴー」の利用促進や自社アプリを利用したキャンペーン販促を実施する等、より便利で、お客さまに選んでいただける店舗を目指して取り組んでまいりました。

〔環境・社会貢献〕

当社は持続可能な社会への貢献を目指しています。当社のオリジナルブランド「グリーングローズ」は、水資源や土壌などへの環境負荷を軽減したサステナブルかつ高鮮度を実現した工場野菜となります。商品開発から生産・流通・販売まで一貫した製造小売りモデルを構築することで、環境配慮型商品の今後の販売拡大をめざして取り組んでおります。また、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」としてカスミ店舗での取り組みが、2021年10月に農林水産大臣ならびに環境大臣による食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しました。今後は参加店舗を拡大し、当社グループ全体で食品リサイクルを推進してまいります。また、事業会社は各社の特性に合わせた社会貢献活動を実施しております。お客さまと共に行う食品支援や募金活動、子ども食堂支援、盲導犬育成支援、行政との包括連携協定締結、買物困難地域での移動スーパー運行など、地域のニーズに合わせた取り組みを行い、今後も地域との連携強化に努めてまいります。

(参考情報)

主要連結子会社では、当第3四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は2,888億58百万円（前年同四半期比2.6%減）、㈱カスミ単体の営業収益は2,096億78百万円（前年同四半期比2.3%減）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は335億66百万円（前年同四半期比4.1%減）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、2,831億81百万円となりました。

流動資産は、77億46百万円減少し、786億37百万円となりました。これは主に、たな卸資産が21億42百万円増加した一方で、現金及び預金65億92百万円、未収入金35億15百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、58億37百万円増加し、2,045億43百万円となりました。これは主に、有形固定資産が64億37百万円増加した一方で、投資その他の資産が6億87百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ36億34百万円減少し、1,326億57百万円となりました。

流動負債は、29億96百万円増加し、943億49百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金12億41百万円、1年内返済予定の長期借入金82億円、賞与引当金19億64百万円がそれぞれ増加した一方で、未払法人税等が47億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、66億31百万円減少し、383億8百万円となりました。これは主に、長期借入金66億円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億26百万円増加し、1,505億23百万円となりました。これは主に、利益剰余金が15億98百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、2021年4月8日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

今後業績予想において修正が必要になった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,119	31,526
受取手形及び売掛金	769	631
たな卸資産	14,974	17,117
未収入金	29,946	26,430
その他	2,697	2,953
貸倒引当金	△122	△21
流動資産合計	86,384	78,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,053	63,997
土地	49,692	52,160
その他（純額）	20,724	23,749
有形固定資産合計	133,470	139,907
無形固定資産		
のれん	11,384	10,774
その他	5,472	6,170
無形固定資産合計	16,856	16,944
投資その他の資産		
投資有価証券	2,625	2,563
繰延税金資産	12,154	11,171
退職給付に係る資産	1,032	1,346
差入保証金	31,493	31,506
その他	1,093	1,112
貸倒引当金	△20	△9
投資その他の資産合計	48,378	47,691
固定資産合計	198,705	204,543
資産合計	285,090	283,181

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,949	52,190
1年内返済予定の長期借入金	4,550	12,750
未払法人税等	4,993	288
賞与引当金	2,273	4,238
店舗閉鎖損失引当金	346	154
株主優待引当金	323	272
その他	27,916	24,453
流動負債合計	91,353	94,349
固定負債		
長期借入金	30,450	23,850
繰延税金負債	0	—
転貸損失引当金	21	11
退職給付に係る負債	623	659
資産除去債務	6,021	6,083
その他	7,822	7,703
固定負債合計	44,939	38,308
負債合計	136,292	132,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,322	104,323
利益剰余金	37,224	38,823
自己株式	△3,679	△3,628
株主資本合計	147,867	149,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△85	△122
為替換算調整勘定	171	260
退職給付に係る調整累計額	209	141
その他の包括利益累計額合計	295	279
新株予約権	182	196
非支配株主持分	451	527
純資産合計	148,797	150,523
負債純資産合計	285,090	283,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	537,737	523,742
売上原価	383,922	374,436
売上総利益	153,815	149,305
営業収入	11,281	11,372
営業総利益	165,097	160,678
販売費及び一般管理費	151,293	153,507
営業利益	13,803	7,170
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	29	32
持分法による投資利益	41	—
補助金収入	155	180
その他	86	115
営業外収益合計	355	371
営業外費用		
支払利息	97	113
持分法による投資損失	—	5
その他	40	57
営業外費用合計	137	176
経常利益	14,021	7,365
特別利益		
助成金収入	2	—
特別利益合計	2	—
特別損失		
減損損失	635	133
新型コロナウイルス対応による損失	283	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	516	—
店舗閉鎖損失	11	81
特別損失合計	1,447	215
税金等調整前四半期純利益	12,576	7,150
法人税、住民税及び事業税	5,519	2,167
法人税等調整額	△724	1,037
法人税等合計	4,794	3,204
四半期純利益	7,781	3,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	58	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,723	3,907

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	7,781	3,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	△36
為替換算調整勘定	△27	127
退職給付に係る調整額	△65	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	84	22
四半期包括利益	7,866	3,968
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,816	3,892
非支配株主に係る四半期包括利益	49	76

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。